



マーケット・ウィークリー (No.335) 【2014年11月3日～11月7日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.3,866>

2014年11月10日

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/31	2014/11/7	
NYダウ(米国)	17,390.52	17,573.93	1.05%
日経平均株価(日本)	16,413.76	16,880.38	2.84%
DAX指数(ドイツ)	9,326.87	9,291.83	▲0.38%
FTSE指数(英国)	6,546.47	6,567.24	0.32%
上海総合指数(中国)	2,420.18	2,418.17	▲0.08%
香港ハンセン指数(中国)	23,998.06	23,550.24	▲1.87%
ASX指数(豪州)	5,526.60	5,549.13	0.41%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/31	2014/11/7	
S&Pグローバルリート指数	176.32	174.68	▲0.93%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
	2014/10/31	2014/11/7	
米国10年国債	2.335	2.298	▲0.038
日本10年国債	0.458	0.483	0.025
ドイツ10年国債	0.841	0.817	▲0.024
英国10年国債	2.247	2.202	▲0.045
<為替>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/31	2014/11/7	
ドル円	112.32	114.60	2.03%
ユーロ円	140.68	142.73	1.46%
ユーロドル	1.2525	1.2455	▲0.56%
豪ドル円	98.82	98.98	0.16%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
	2014/10/31	2014/11/7	
商品(CRB指数)	271.96	270.66	▲0.48%
原油先物価格(WTI)	80.54	78.65	▲2.35%

<株式>

米国株式は上昇しました。日銀の追加緩和や好調な企業決算などから、NYダウの週末終値は17,573.93ドルをつけ、最高値を更新しました。堅調な経済指標が多かったこと、中間選挙で共和党が上下院で過半数を獲得したこと、ECBの追加緩和期待が高まったことも追い風となりました。

日本株式は上昇しました。日銀の追加緩和の決定を受けて円の主要通貨に対する下落や堅調な企業業績から、一時約7年ぶりに17,000円の大台を超える局面もみられました。

<債券>

米国債は利回りが低下しました。週初はISM製造業景況感指数の改善などから米国国債の利回りが上昇する局面もみられました。しかし、週末に公表された雇用統計では雇用者数の伸びが市場予想を下回り、早期の利上げ観測が後退したことから、利回りは低下しました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。ユーロ圏の成長率見通しが引き下げられたことや米国の国債利回りの低下につられた動きとなりました。ECB総裁の追加金融緩和を示唆する発言の影響は限定的でした。

<為替>

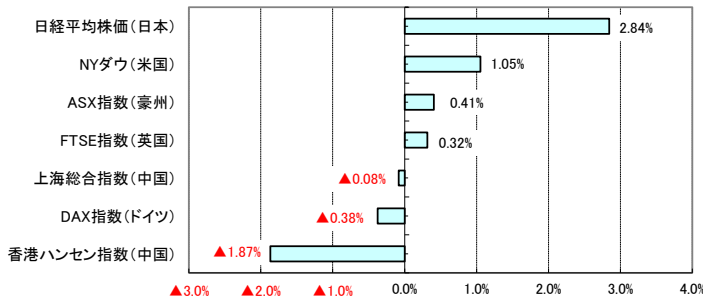
ドル円はドルが上昇しました。日銀の追加緩和の決定を受けた動きが継続したことに加え、米国経済指標や企業決算は好調なものが多く、ドルの上昇が続きました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。ただし、ECB総裁の追加金融緩和を示唆する発言を受けて、ユーロはドルに対して下落し、円に対する上昇が弱まりました。

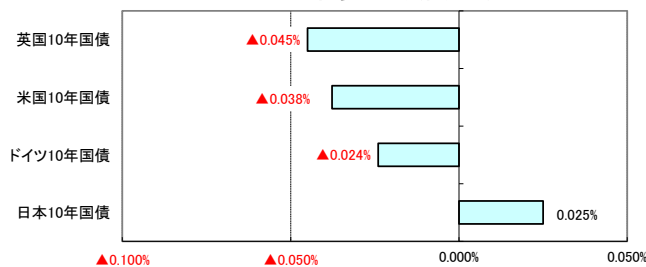
<商品>

原油価格は下落しました。サウジアラビアが米国向けの原油価格を引き下げると公表したことから同国の減産観測が後退し、世界的な供給過剰懸念が継続しました。

株式(前週比)

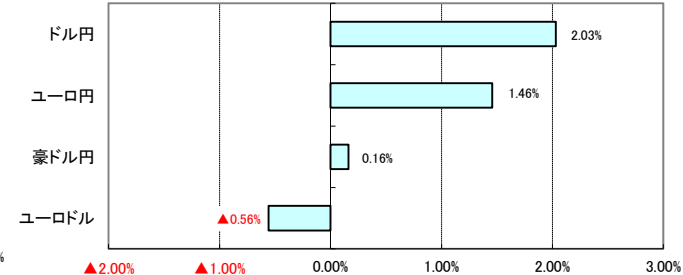


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

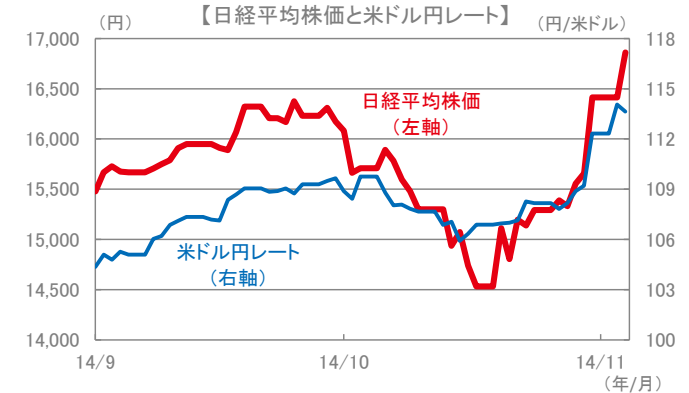
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/4 (火)	先週のマーケットの振り返り	10/27～10/31のマーケットの振り返り
11/4 (火)	日銀追加緩和後の市場動向	・31日の日銀の予想外の追加金融緩和公表後、世界的に株高、円安が加速しました。 ・同日、公的年金資金の管理・運用を行うGPIFが資産構成の変更を発表したことも、株高、円安要因となりました。 ・日本では、円安による企業業績の上方修正と、補正予算などによる景気対策の追加が期待されます。
11/4 (火)	オーストラリアの金融政策 (11月)	・オーストラリア準備銀行は4日、政策金利を14会合連続で過去最低の2.5%に据え置くことを発表しました。 ・物価上昇率は緩やかな低下傾向にあり、堅調な住宅市場に支えられて、個人消費は底堅さを維持しています。 ・豪ドルは相対的に高い金利状況の継続や日銀の追加金融緩和から、対円で底堅く推移すると見込まれます。
☆ 11/4 (火)	11月4日の日本株式市場の動向	・4日の日経平均株価は一時17,000円の大台を超え、また為替では米ドル円レートは114円台をつけました。 ・日経平均株価は約2週間で+16%上昇しましたが、PBRは1.3倍と割高感が薄いと見られる指標もあります。 ・企業業績の上方修正、GPIFの株式運用比率の引き上げ、追加景気対策による株価の下支えが期待されます。
11/5 (水)	メキシコの金融政策 (10月)	・メキシコ銀行は31日、政策金利を3会合連続で過去最低の3%に据え置くことを発表しました。 ・声明文では、景気回復は緩やかなものととどまるため、物価上昇圧力はほとんどないとの考えが示されました。 ・米国景気の底堅さなどから政策金利は当面維持され、メキシコペソは底堅く推移することが見込まれます。
☆ 11/6 (木)	米国のISM景況感指数 (10月)	・10月のISM製造業景況感指数は、前月比+2.4ポイントの59.0ポイントとなり、8月に並ぶ高水準となりました。 ・10月のISM非製造業景況感指数は27.1ポイントと2カ月連続で低下しましたが、高水準を維持しています。 ・製造業と非製造業で方向性は異なるものの、いずれも高水準を維持し、今後も景況感の底堅さが期待されます。
11/7 (金)	ユーロ圏の金融政策 (11月)	・ECBは6日、政策金利を0.05%に、預金金利をマイナス0.20%に据え置くとの決定をしました。 ・声明文で、2016年6月までに資産残高を1兆ユーロ増やすと、量的金融緩和の規模と時間軸を明確にしました。 ・ECBスタッフなどによる追加緩和策の準備開始が明らかとなり、来月以降の追加緩和の期待が高まりました。

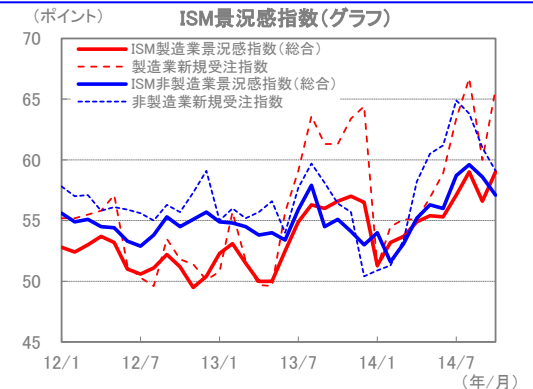
☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/4【11月4日の日本株式市場の動向】
約7年ぶりに一時17,000円を上回る



☆11/6【米国のISM景況感指数(2014年10月)】
製造業と非製造業とで異なる動き



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.335) 【2014年11月3日～11月7日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,866＞

情報提供資料

2014年11月10日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/10 (月)				中国10月消費者物価指数 ☆ 中国10月新規融資額(10～15日発表) ☆ トルコ9月鉱工業生産指数 APEC首脳会合(～11日) ☆
11/11 (火)		10月景気ウォッチャー調査 ☆ 10月工作機械受注 10月消費者態度指数 ☆		
11/12 (水)	9月卸売在庫		ユーロ圏9月鉱工業生産指数	インド9月鉱工業生産指数 インド10月消費者物価指数
11/13 (木)		9月機械受注		中国10月鉱工業生産 ☆ 中国10月小売売上高 ☆ 中国10月固定資産投資 ☆ インドネシア金融政策決定会合
11/14 (金)	10月小売売上高 ☆ 11月ミシガン大学消費者信頼感指数 ☆		ユーロ圏10月消費者物価指数(確報) ユーロ圏7-9月期GDP(速報) ドイツ7-9月期GDP(速報) ☆	インド10月卸売物価指数
☆ 今週の注目点	クリスマス商戦を控え、消費マインドなどの消費動向関連指標が注目されます。	消費税再引き上げの判断時期が迫り、消費マインドが注目されます。	7-9月期にマイナス成長の可能性もあるドイツのGDPが注目されます。	APEC首脳会合が北京で開催され、対外プレゼンスの向上を狙う中国の構造改革推進に関する情報発信や経済指標が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年11月04日【デیلیー No.1,984】11月4日の日本株式市場の動向 約7年ぶりに一時17,000円を上回る

2014年11月06日【デیلیー No.1,986】米国のISM景況感指数(2014年10月) 製造業と非製造業とで異なる動き

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年11月04日【ウィークリー No.334】先週のマーケットの振り返り(2014/10/27-10/31)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年11月04日【マンスリー No.74】先月のマーケットの振り返り(2014年10月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年11月04日【キーワード No.1,447】GPIFの資産構成変更(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.335) 【2014年11月3日～11月7日】

＜マーケットレポート No.3,866＞

情報提供資料

2014年11月10日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社